

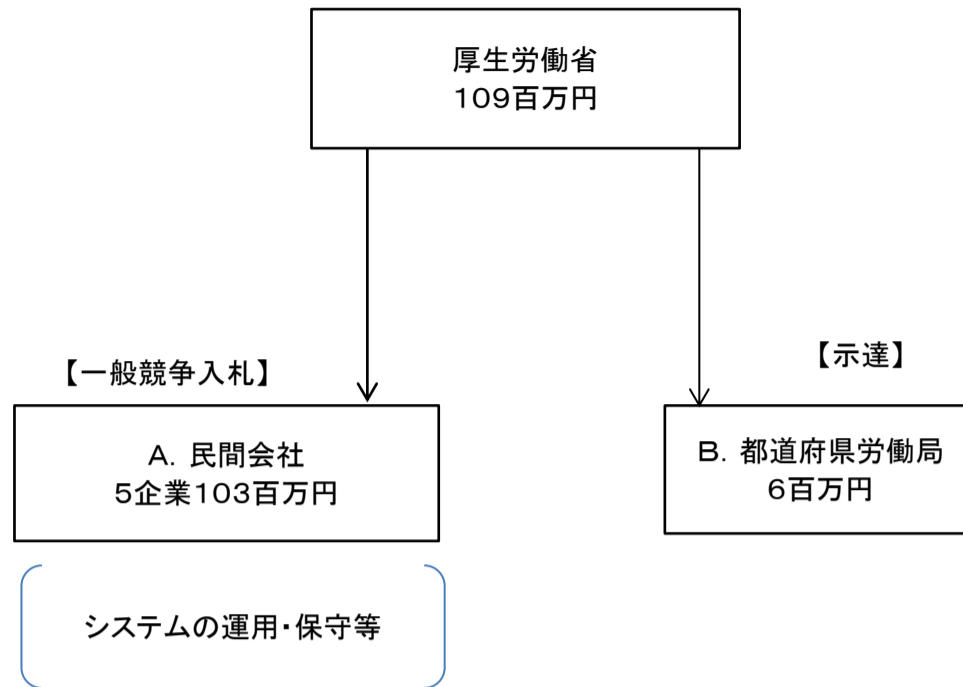
平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	雇用均等行政情報化推進経費		担当部局庁	雇用均等・児童家庭局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成11年度・未定		担当課室	雇用均等政策課		雇用均等政策課長 吉本 明子		
会計区分	労働保険特別会計労災勘定／雇用勘定		施策名	Ⅱ-3-1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する Ⅱ-2-2 労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	業務・システム最適化計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	職場における男女差別、セクシュアルハラスメント、働く女性の母性健康管理、仕事と育児・介護の両立の問題などを中心に、雇用均等行政における行政需要が急速に増加する中で、迅速かつ正確な事務処理を行うために、都道府県労働局雇用均等室における各種業務処理の効率化及び相談・指導業務の高度化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	雇用均等行政の内部業務の迅速かつ正確な事務処理及び職員相互の情報の共有化、情報の有効活用のため、平成11年度から電子メール、電子ファイル、スケジュール管理機能等を内容とした「雇用均等行政情報システム」の運用を開始するとともに、平成14年度には、個別の事業場に係る基本情報や、指導・相談の状況等を記録する事業場台帳をシステム化した「事業場台帳管理システム」を構築し、業務の迅速化・効率化、情報の共有化を図っている。なお、雇用均等行政情報システムについては、平成17年度より、事業場台帳管理機能等の雇用均等業務独自に必要な機能のみを残し、労働局総務情報システムに統合した。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	195	245	145	171	151	
	執行額	174	207	104				
	執行率(%)	89.2	84.5	75.2				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	業務・システム最適化実施前の運用経費・業務処理時間と比較し、年間16百万円の経費削減、年間154.4人日分の業務処理時間の削減を図る。		成果実績	百万円	-22	-26	-31	-16
			達成度	%	137.5	162.5	193.8	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	メンテナンス等によるシステムの停止を除き、システム稼働率については99.9%以上を確保する。		活動実績 (当初見込み)	%	100%	99.90%	100%	— (99.90%)
単位当たりコスト	— (円/ —)		算出根拠	—				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算		24年度要求		主な増減理由		
	ハードウェア・ソフトウェア関連経費	11	56	15	39	端末増設経費の見直しによる減。		
	設計・開発経費	12	12	26	26	業務報告様式の変更等事業場台帳管理機能の改修による増。		
	運用・保守関連経費	31	39	11	23	労働局総務情報システムの再リリース、及び統合ネットワーク回線使用料の減。		
	その他	5	5	5	5			
	計	(労災)	(雇用)	(労災)	(雇用)	59	112	58

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>目標値を上回る経費削減効果が得られており、引き続きコストの削減に努めつつ、安定的な運用を図ってまいりたい。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>執行状況を予算要求に反映 (雇用均等行政情報化推進経費については、毎年度恒常的に不用が生じており、予算と執行の要因等を精査し、予算を縮減すべき)</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>執行実績を踏まえたシステムの管理・運営等に係る経費の見直しによる縮減(反映額: ▲20百万円)</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p></p>			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.富士通(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	労働局総務情報システム(雇用均等行政情報システム)接続・利用料、端末・プリンタ使用料	42.0			
計		42	計		0
B.都道府県労働局			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事務費	プリンタトナー等	6			
計		6	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通株式会社	労働局総務情報システム(雇用均等行政情報システム)接続・利用料、端末・プリンタ使用料	42	1者	99.8
2	ソフトバンクテレコム	統合ネットワーク回線使用料	28	2者	66.1
3	日本ユニシス株式会社	事業場台帳管理機能の維持管理及びヘルプデスク等	18	1者	78.8
4	キーウェアソリューションズ株式会社	事業場台帳管理機能の改修作業	13	2者	36.3
5	情報システム監査株式会社	端末等移設作業	0	2者	21.2
6					
7					
8					
9					
10					

B.都道府県労働局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	都道府県労働局	雇用均等行政システムに係る経費	6	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					